

感動を生む。想いをつなぐ。
The Entertain**media** Company

J:COM

2011年12月期 第3四半期決算説明会

2011年10月27日

株式会社ジュピターテレコム

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

- 1** 第3四半期のまとめ
- 2 第3四半期業績の解説
- 3 第4四半期以降の重点施策
- 4 参考資料

1. 第3四半期のまとめ： 連結業績サマリー

おおむね計画通りの進捗で推移

	2010年Q3	2011年Q3	増減率	通期予想	進捗率
営業収益	2,678 億円	2,763 億円	3.2 %	3,700 億円	75 %
営業利益	492 億円	572 億円	16.4 %	730 億円	78 %
税金等 控除前利益	467 億円	552 億円	18.1 %	695 億円	79 %
当社株主帰属 四半期純利益	286 億円	298 億円	4.0 %	375 億円	79 %
EBITDA*	1,130 億円	1,200 億円	6.2 %	+4~6%	

*EBITDA=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費及び一般管理費)

1-1. 主要オペレーション指標 (1)

お客様基盤の拡大推進により、加入トレンドは好調に推移

主要オペレーション指標	2010年9月末 (2010年1-9月平均)	2011年9月末 (2011年1-9月平均)	増減
ケーブルテレビ	263 万	282 万	+7.2 %
高速インターネット接続	167 万	179 万	+7.3 %
電話	191 万	215 万	+12.6 %
RGU合計 *	621 万	676 万	+8.9 %
総加入世帯数	338 万	358 万	+6.1 %
平均月次解約率 (RGU当たり)	1.14%	0.99 %	- 0.15 pts

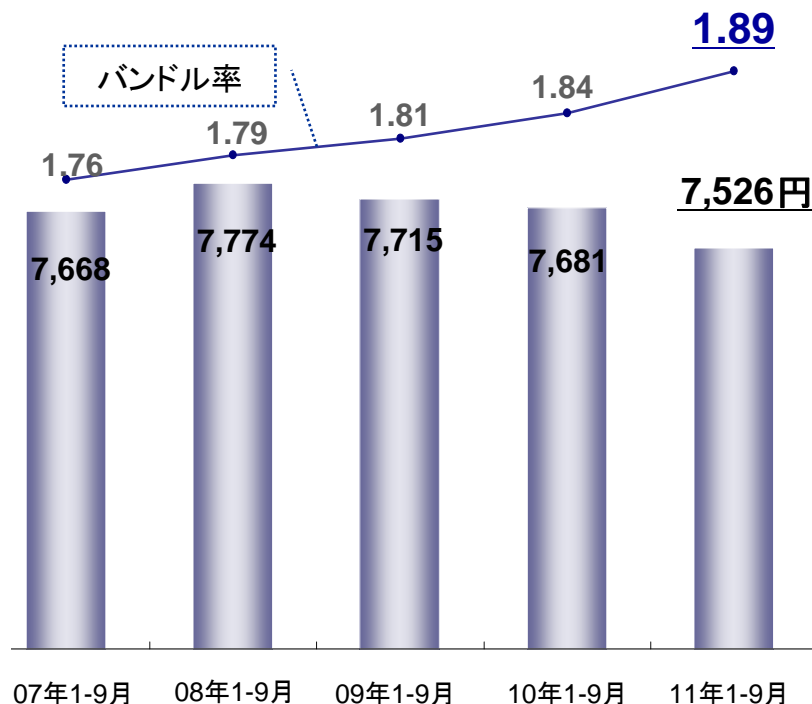
*RGU=合計サービス提供数 (Revenue Generating Units)

1-1. 主要オペレーション指標 (2)

バンドル率は向上

ARPU*・バンドル率*

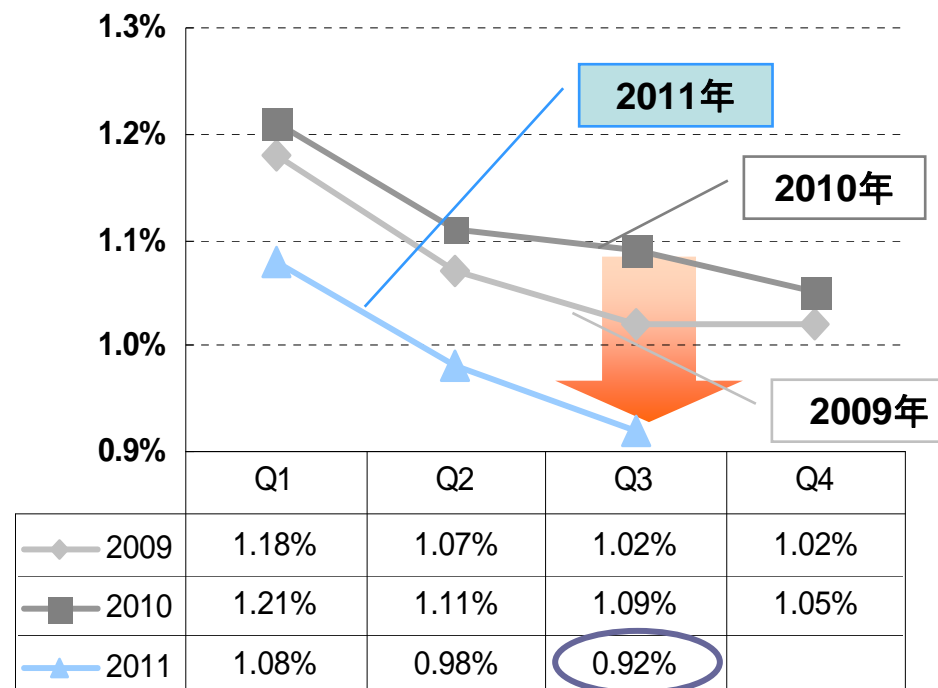
(ARPU:円)



* ARPU=加入世帯当たり月次収益
* バンドル率=加入世帯当たり提供サービス数

解約率は引き続き改善傾向

平均月次解約率 (RGU当たり)*

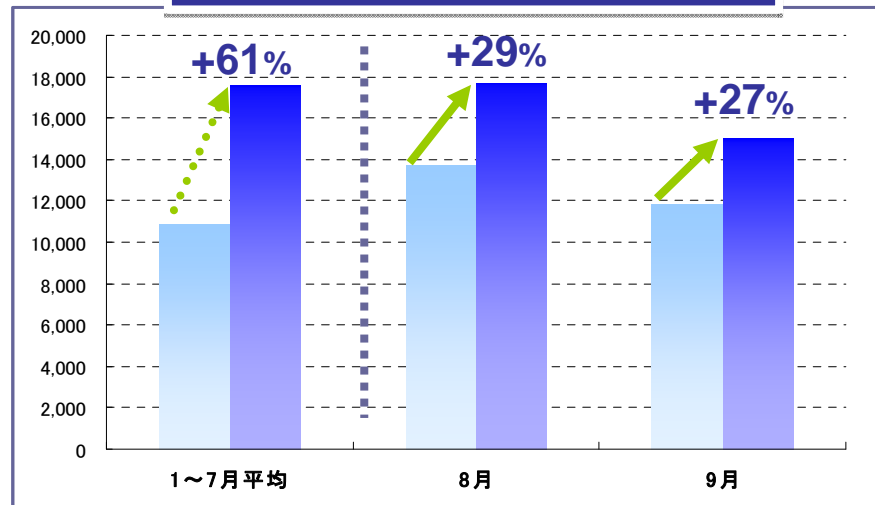


*平均月次解約率=当該期間中の解約数÷
当該期間中の加重平均契約サービス数÷当該期間の月数

1-2. お客様基盤の拡大

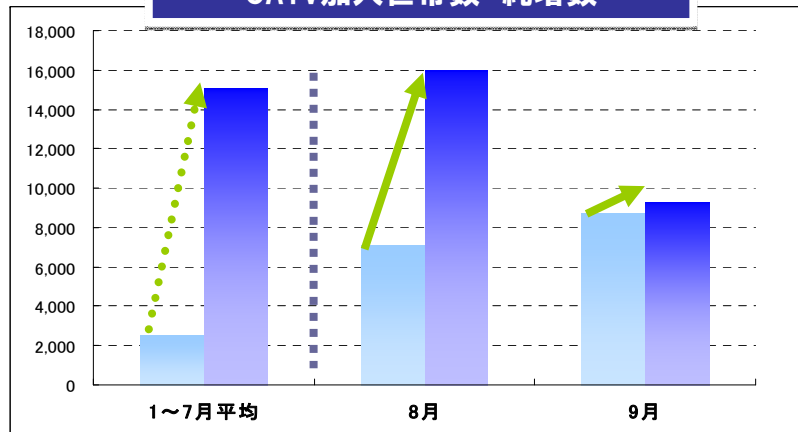
地デジ化後も純増数は前年を上回って推移

総加入世帯数 純増数

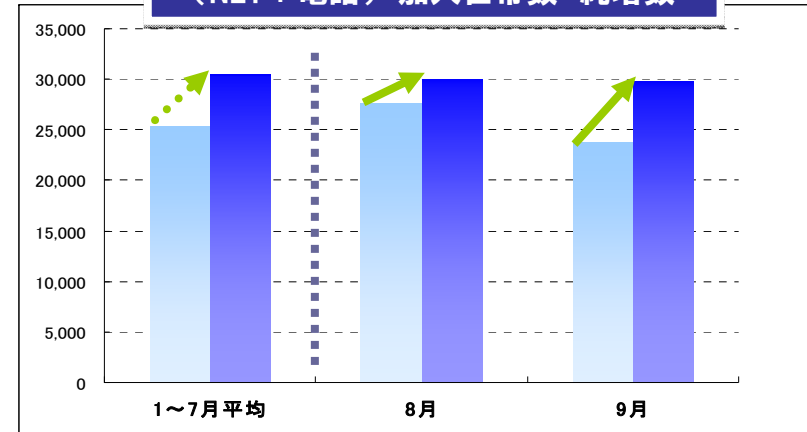


■ 2011年
■ 2010年

CATV加入世帯数 純増数



(NET+電話) 加入世帯数 純増数



1-3. お客様との関係深化

お客様満足度の最大化に向け、全社的な改善・改革活動を推進

主な施策

カスタマーセンターにおける
受電体制の強化

長期契約化の推進

受電率改善
(80% → 90%)

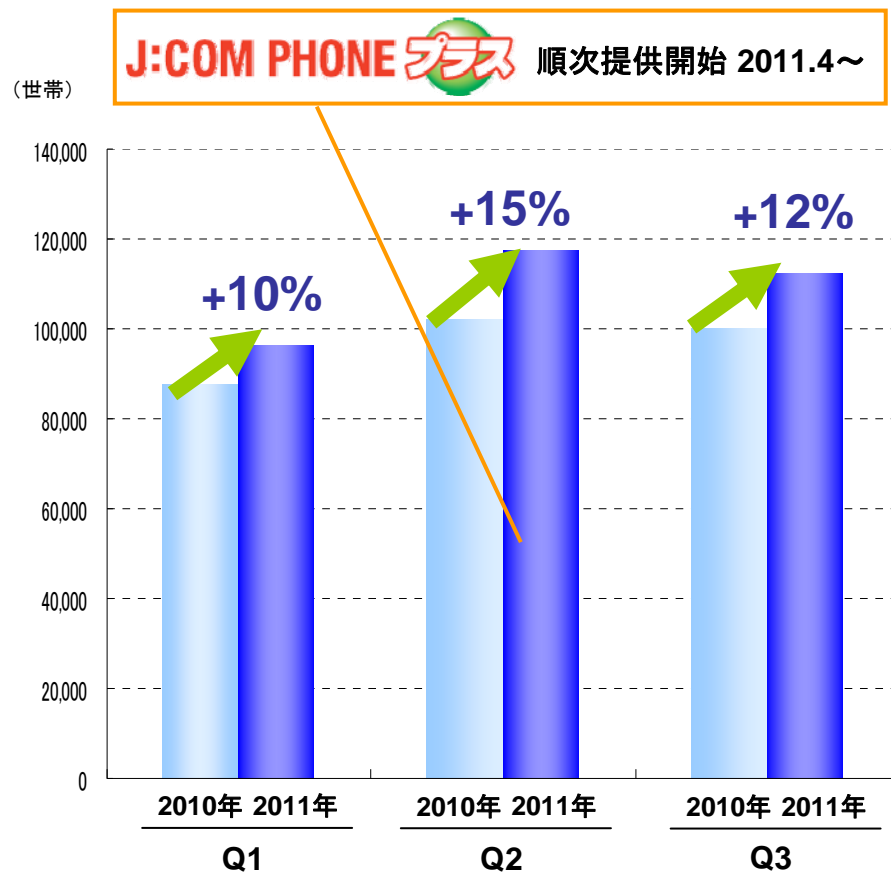
長期契約比率
(13% → 23%)

解約率は着実に改善傾向に

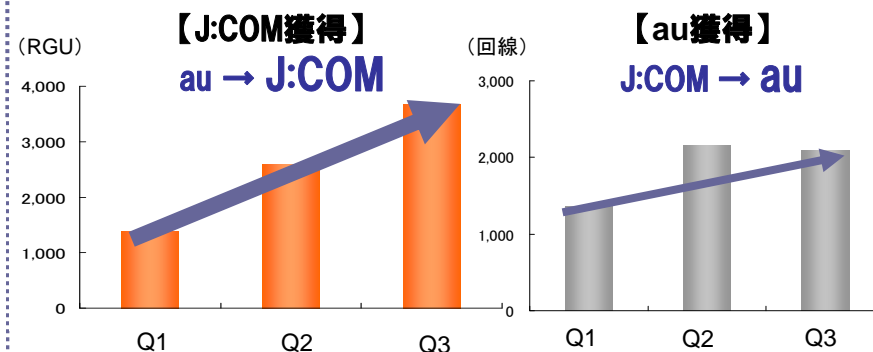
1-4. KDDIアライアンス

各種施策を継続推進

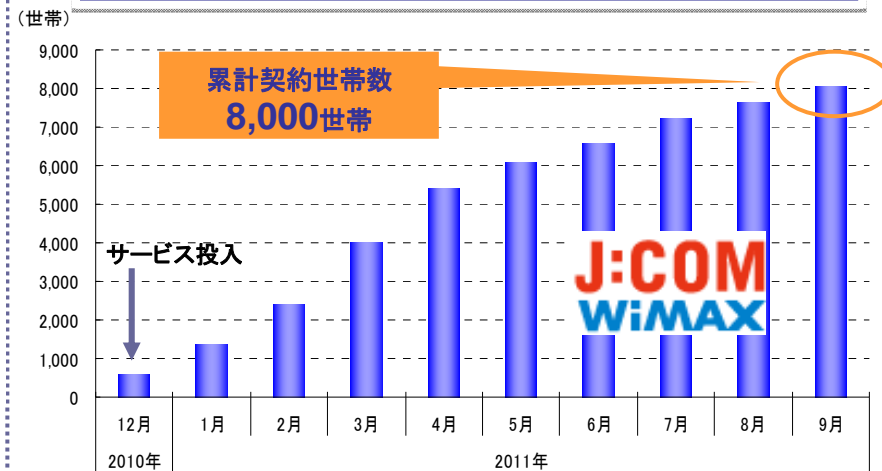
電話 新規加入獲得数



クロスセルプロモーション



Q1 J:COM WiMAX



1

第3四半期のまとめ

2

第3四半期業績の解説

3

第4四半期以降の重点施策

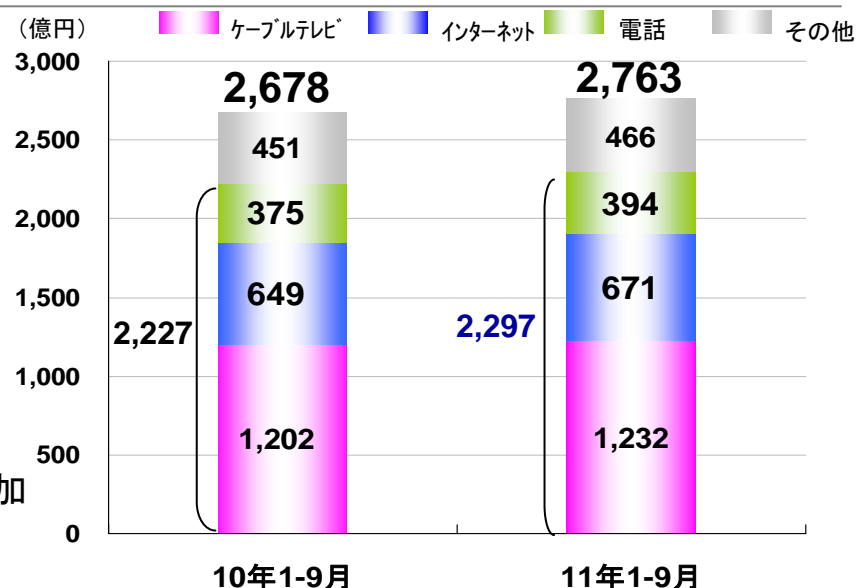
4

参考資料

2-1. 営業収益ならびに費用

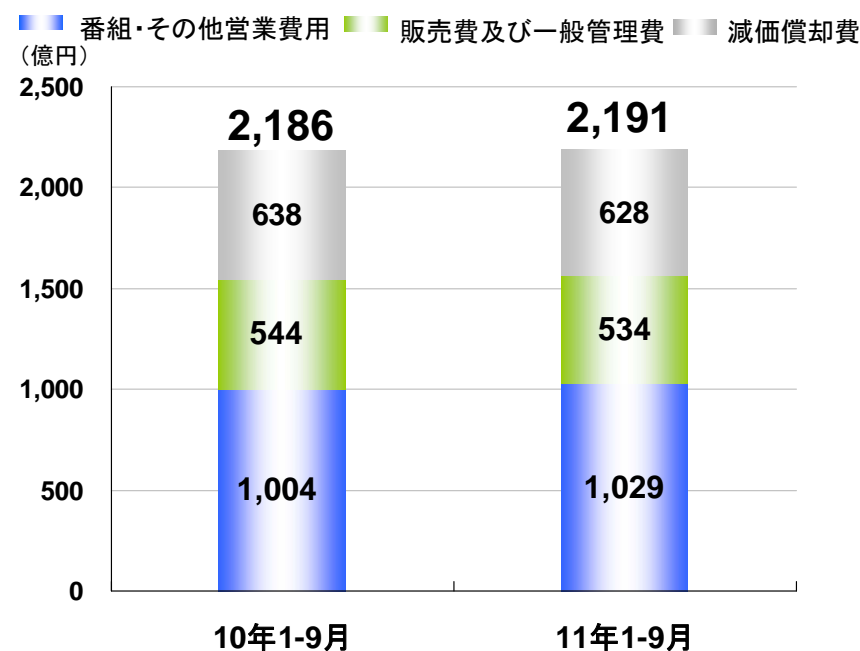
営業収益 2,763億円 (+3.2%、+85億円)

- **利用料収入**： 2,297億円 (+3.2%、+71億円)
 - ・総加入世帯・RGU数の増加
 - ・VODやブルーレイ HDR などの付加価値サービス利用増
- **その他収入**： 466億円 (+3.3%、+15億円)
 - ・難視共聴世帯の取込み等による電波障害対策収入の増加



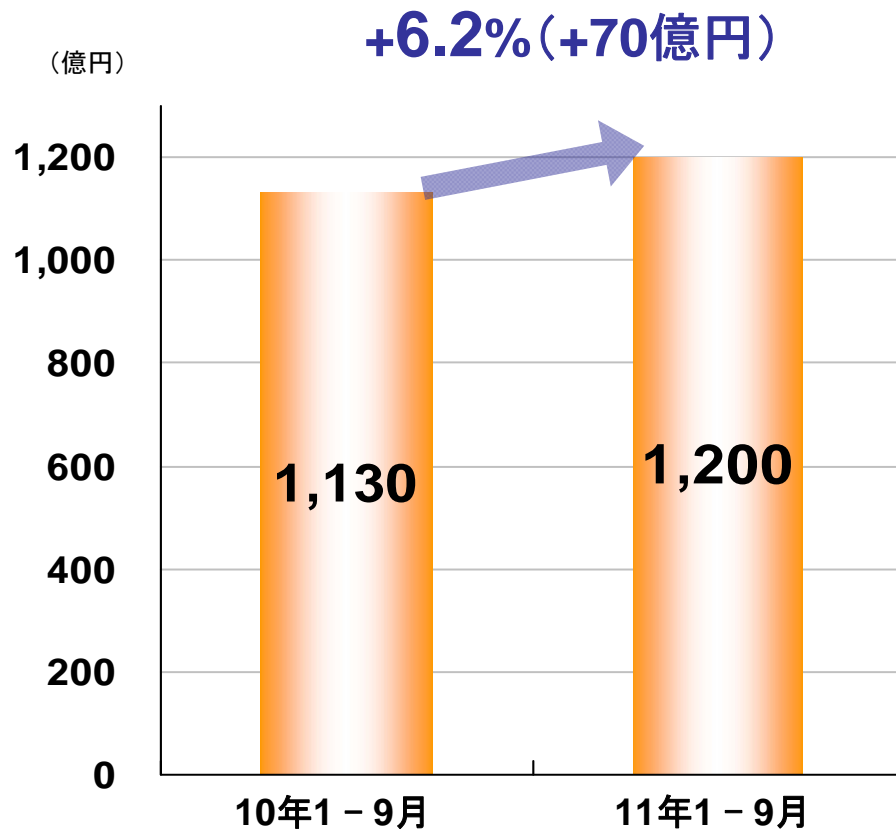
営業費用 2,191億円 (+0.2%、+5億円)

- **番組・その他営業費用**： 1,029億円 (+2.6%、+26億円)
 - ・番組関連費用及び業務委託費の増加
- **販管費**： 534億円 (-1.9%、-10億円)
 - ・広告宣伝関連費用等の減少
- **減価償却費**： 628億円 (-1.7%、-11億円)
 - ・STBなどのリース資産の償却満了に伴い減少

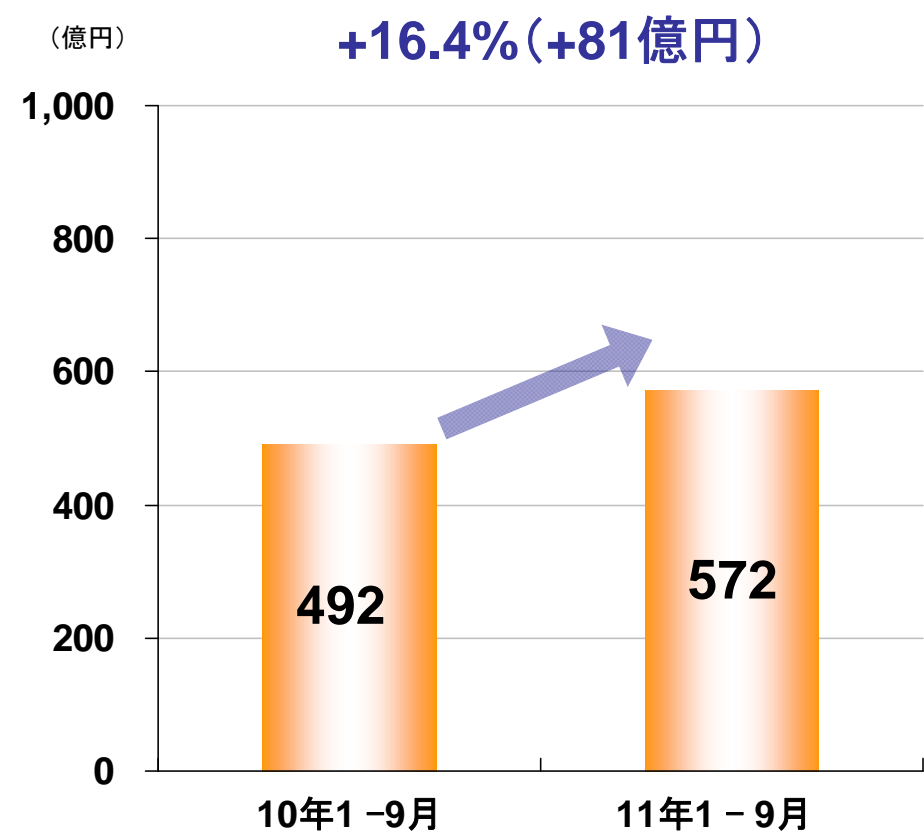


2-1-1. EBITDA*及び営業利益

EBITDA*



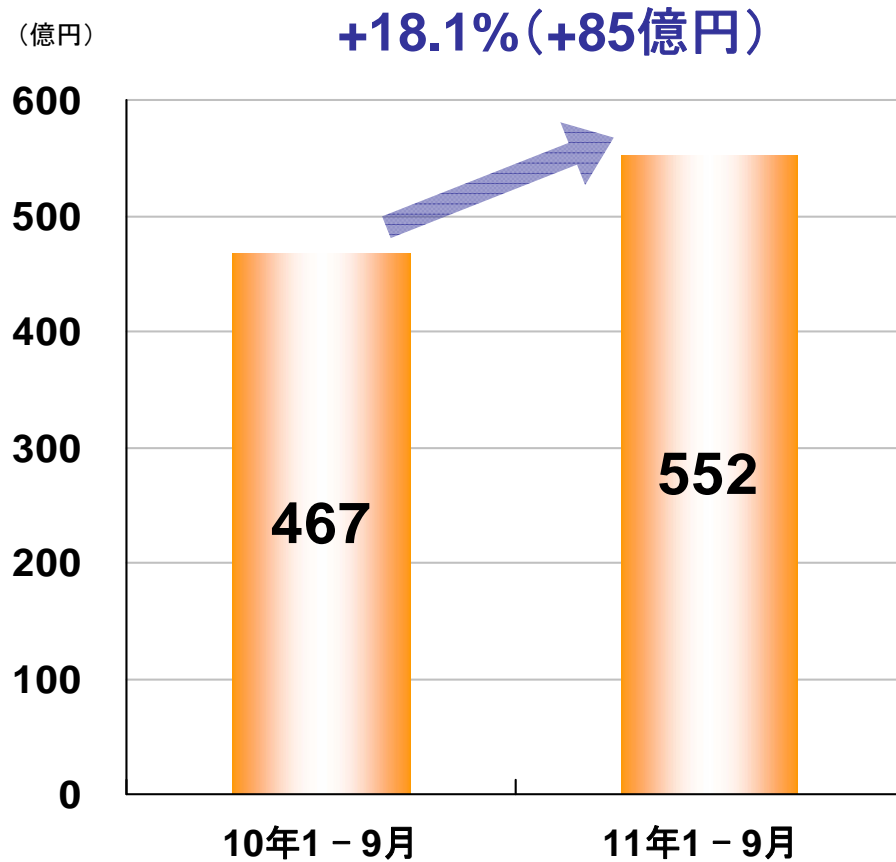
営業利益



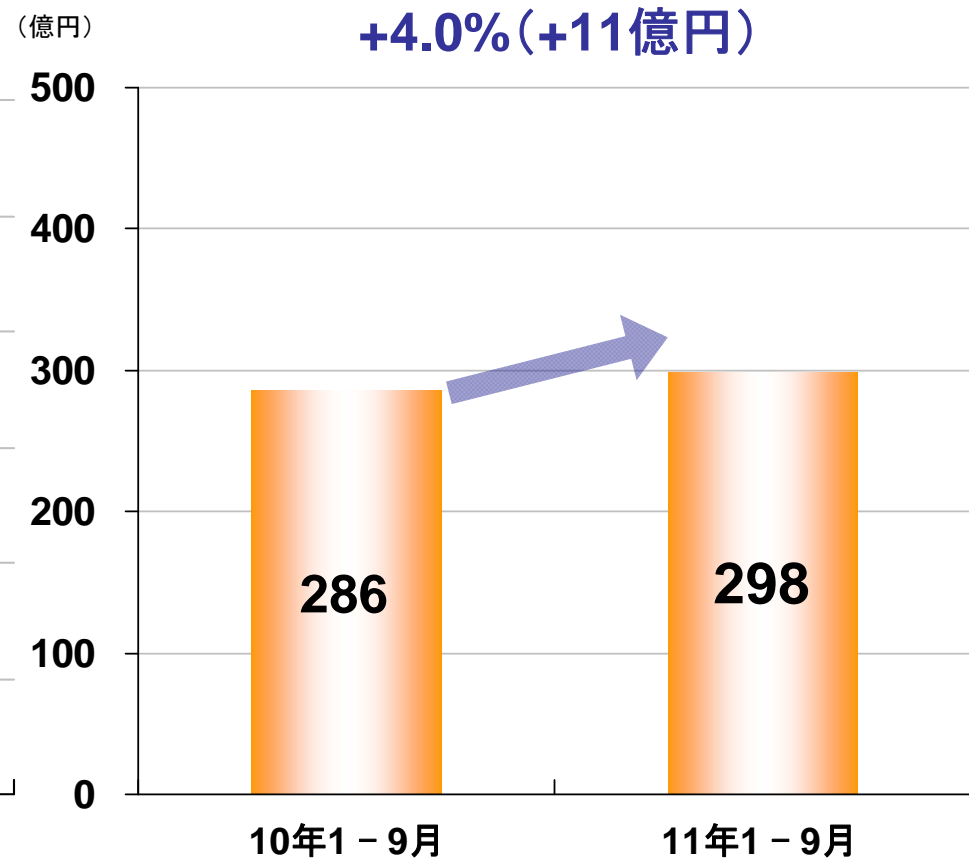
*EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費及び一般管理費)

2-1-2. 税金等控除前利益、当社株主帰属四半期純利益

税金等控除前利益



当社株主帰属四半期純利益



2-2. 設備投資

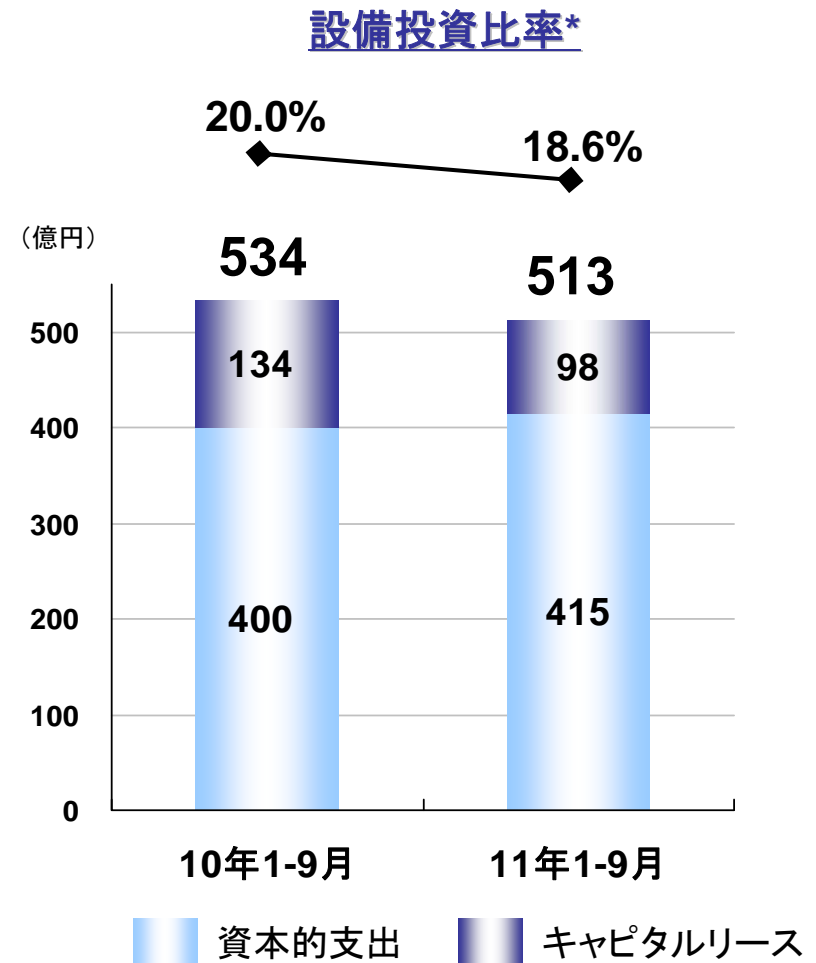
前年同期比増減要因

1. 資本的支出 +15億円

- 工事単価低減で加入設置工事は減少
- J SPORTSの送出・制作設備の投資が増加

2. キャピタルリース -36億円

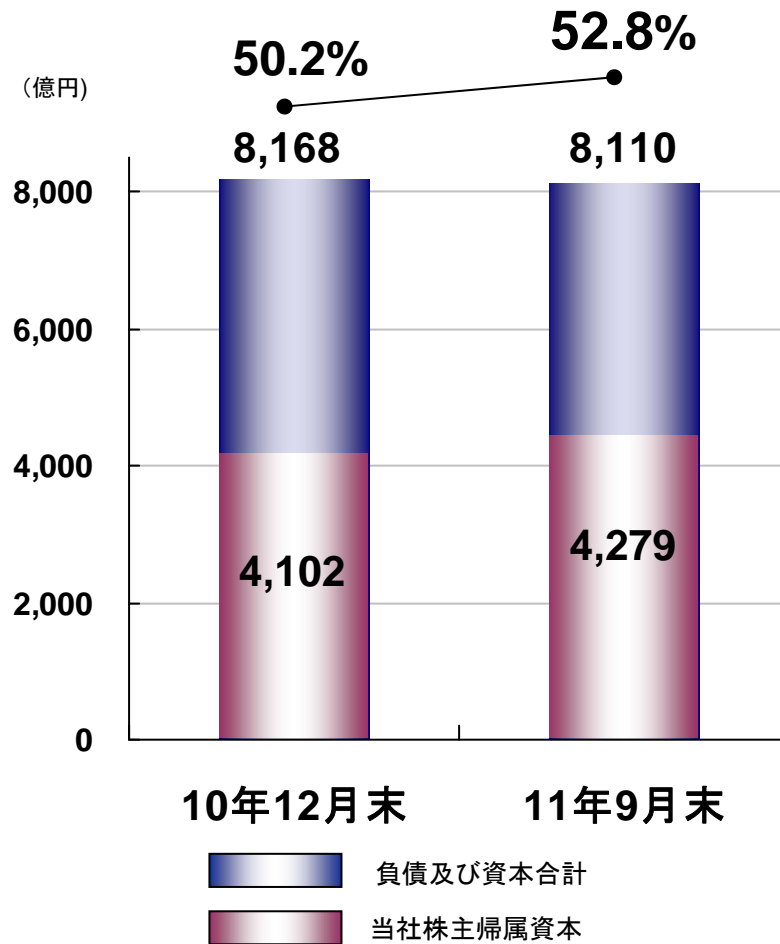
- デジタル化完了に伴うSTB調達台数の減少や平均単価下落によりSTB調達金額が減少



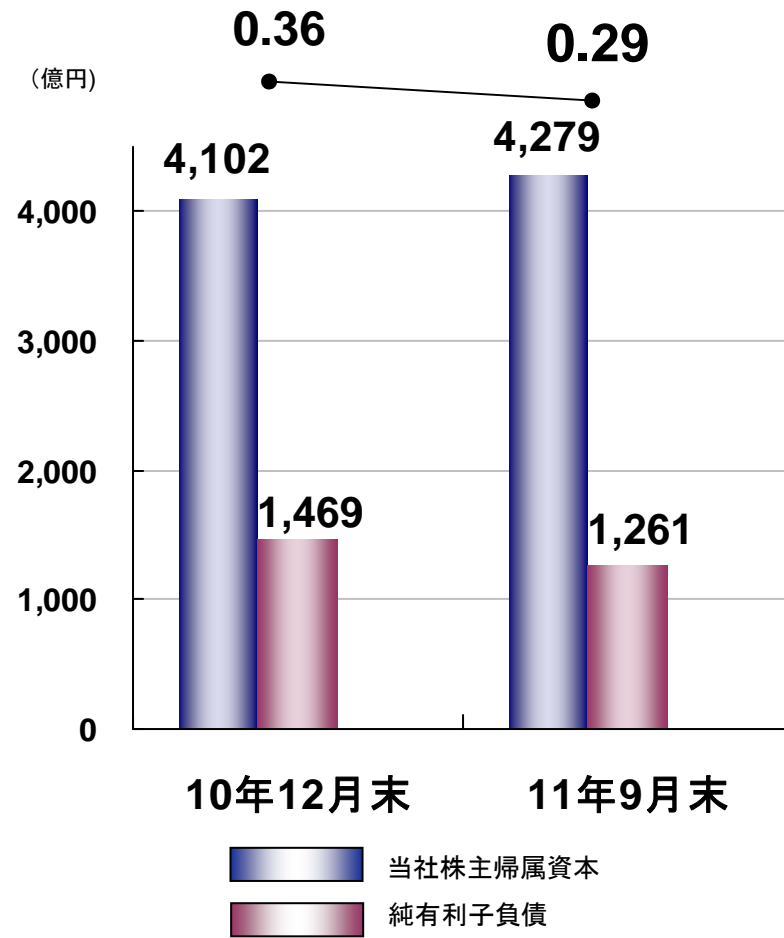
*設備投資比率: 営業収益に対する設備投資額の比率

2-3. 主要財務比率

当社株主帰属資本比率



D/Eレシオ



2-4. 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	10年1-9月	11年1-9月	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	882	849	-33
投資活動による キャッシュ・フロー	-409	-414	-5
財務活動による キャッシュ・フロー	-393	-361	33
フリー・ キャッシュ・フロー*	348	336	-12

【主な増減要因】

四半期純利益 +12億円
子会社清算による税金調整 +41億円
法人税等の支払額 -105億円

資本的支出 -15億円
事業譲受による支出 +11億円

配当金の支払 -50億円
ストックオプション行使等で得た資金
-50億円
長期借入金元本返済 +131億円

*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資)

1

第3四半期のまとめ

2

第3半期業績の解説

3

第4四半期以降の重点施策

4

参考資料

3. 第4四半期以降の重点施策

CATV事業

- お客様ニーズに即した商品群の開発・推進
- エリアマーケティング力の強化
- お客様サポート範囲の拡大・強化

メディア事業

- BS放送に進出（J SPORTS）

M&A

- 横浜ケーブルビジョン(YCV)株式取得
・東急電鉄との共同買収

3-1. CATV事業 重点施策

差別化戦略の推進により基盤拡大と解約防止を目指す

お客様ニーズに即した商品群の開発・推進

- ネット軸商品の強化・拡販 ▶ ネット1M一括バルク
「J:COM NETパック」
全社共通プロモーション
- 多チャンネルサービスの競争力強化 ▶ 「お得プランミニ」(多チャンネル+電話)
ネット軸商品からのアップセル推進

エリアマーケティング力の強化

- 関西エリアにおける競合対策 ▶ 「My style」価格体系見直し

お客様サポート範囲の拡大・強化

- 各局サポート担当者の技術スキル向上
- サービスエンジニアの設置工事領域拡大に向けたトライアル
(TV、PC周辺機器を含めた接続作業)

3-1. 全社共通プロモーション

インターネット軸商品のプロモーションを展開

期間

10月21日(金)~12月31日(土)

キーマッセージ

インターネットも、ケーブルテレビで。

目的

J:COMインターネット
全国的な認知醸成

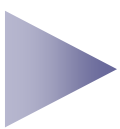
ネット軸商品 販売強化
+
TVパック商品(お得プラン/My style)訴求



展開方法

ローンチ

キャラクター訴求



販売強化

商品訴求
J:COM NET特性、プラン訴求

記者発表 TV-CM 交通広告

J:COMマガジン WEB エリアプロモーション

3-2. メディア事業 重点施策

J SPORTS いよいよBS放送に進出
BS最大4チャンネルのスポーツテレビ局誕生



ブランド力強化

- チャンネル名称変更
- イメージキャラクター展開



編成内容の充実

- 放送ボリュームアップ
 - 生中継を大幅強化



- BS放送記念特番



- 無料放送キャンペーン



視聴世帯数の拡大へ

3-2. J SPORTS BS放送開始

J:COM

イメージキャラクター展開



イメージキャラクター
武井 咲

キャッチコピー
「J SPORTS
を知らない
オトコなんて。」

J SPORTSを認知していない
スポーツファンに対して
J SPORTSの存在感を高める。

3-3. 横浜ケーブルビジョン(YCV)の株式取得

横浜ケーブルビジョン株式会社(YCV)

ホームパス	260千世帯
加入(*1)	TV 46千世帯 (加入率18%) NET 15千世帯 (加入率6%)
売上高(*2)	3,950百万円
営業利益(*2)	302百万円
出資比率(*3)	当社 51% 東急電鉄 49%
経営陣	社長:当社 副社長:東急電鉄から指名

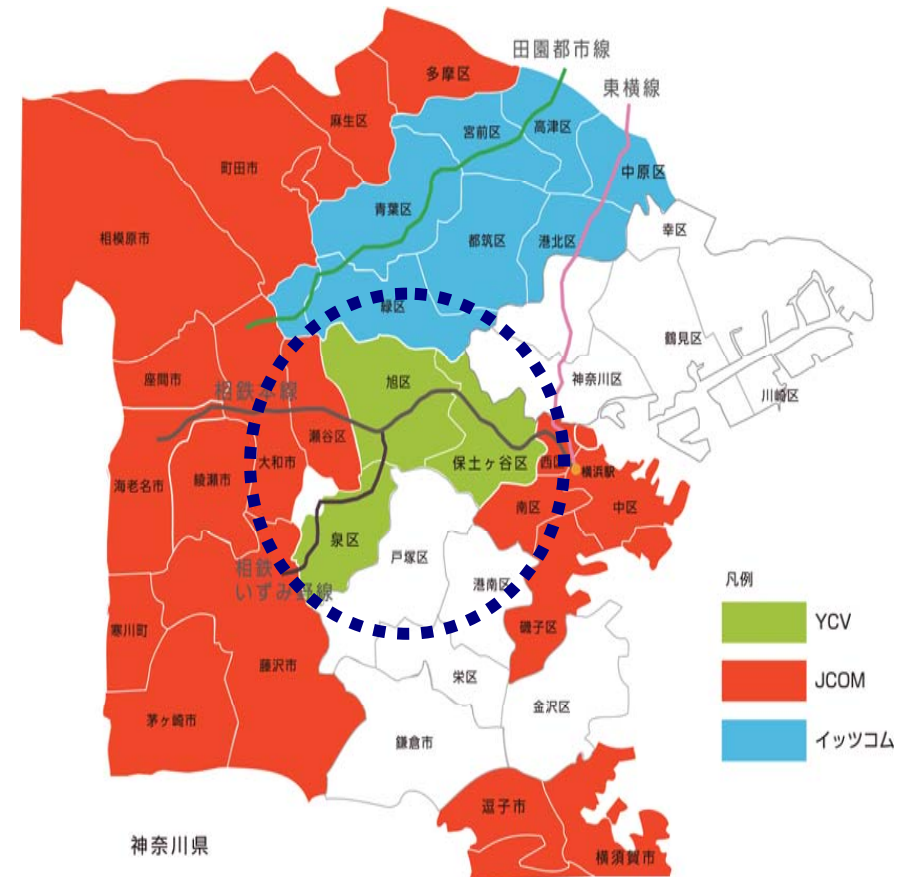
(*1) 2011年3月末時点

(*2) 2011年3月期

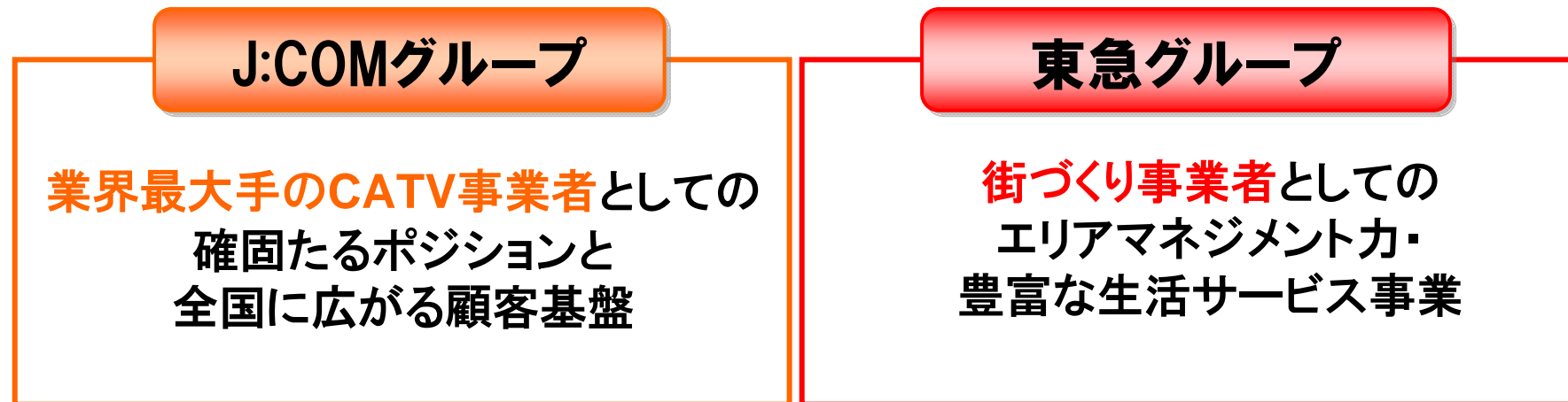
(*3) 2011年10月7日時点

サービスエリア

横浜市旭区・泉区・保土ヶ谷区の全域、及び西区・戸塚区の一部



3-3. 東急電鉄との相互連携の方向性



両社の強み、ノウハウを持ち寄り
CATV事業の新たな一歩に向けて両社が協力

相互連携による新たな生活サービスの実現へ

1

第3四半期のまとめ

2

第3四半期業績の解説

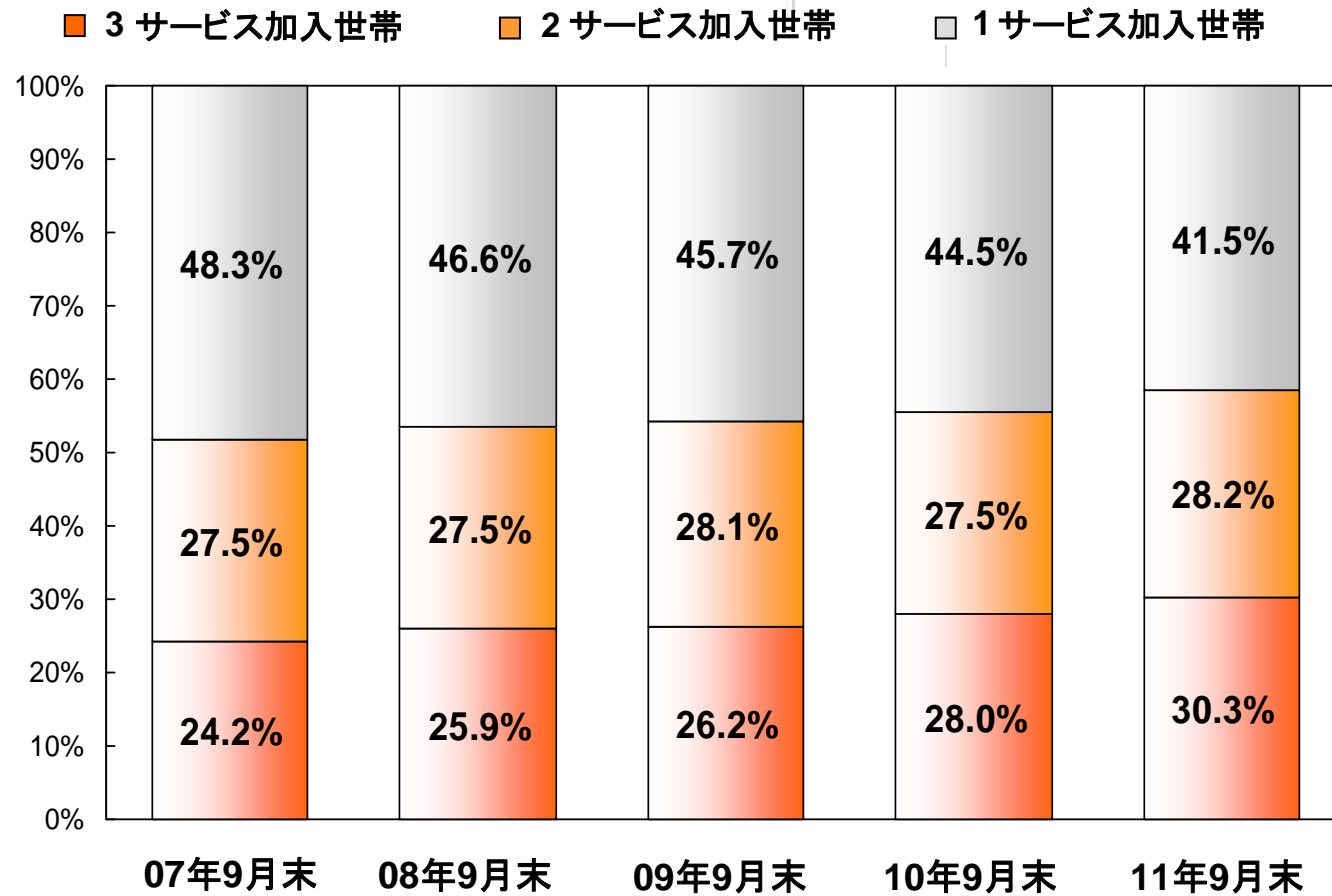
3

第4四半期以降の重点施策

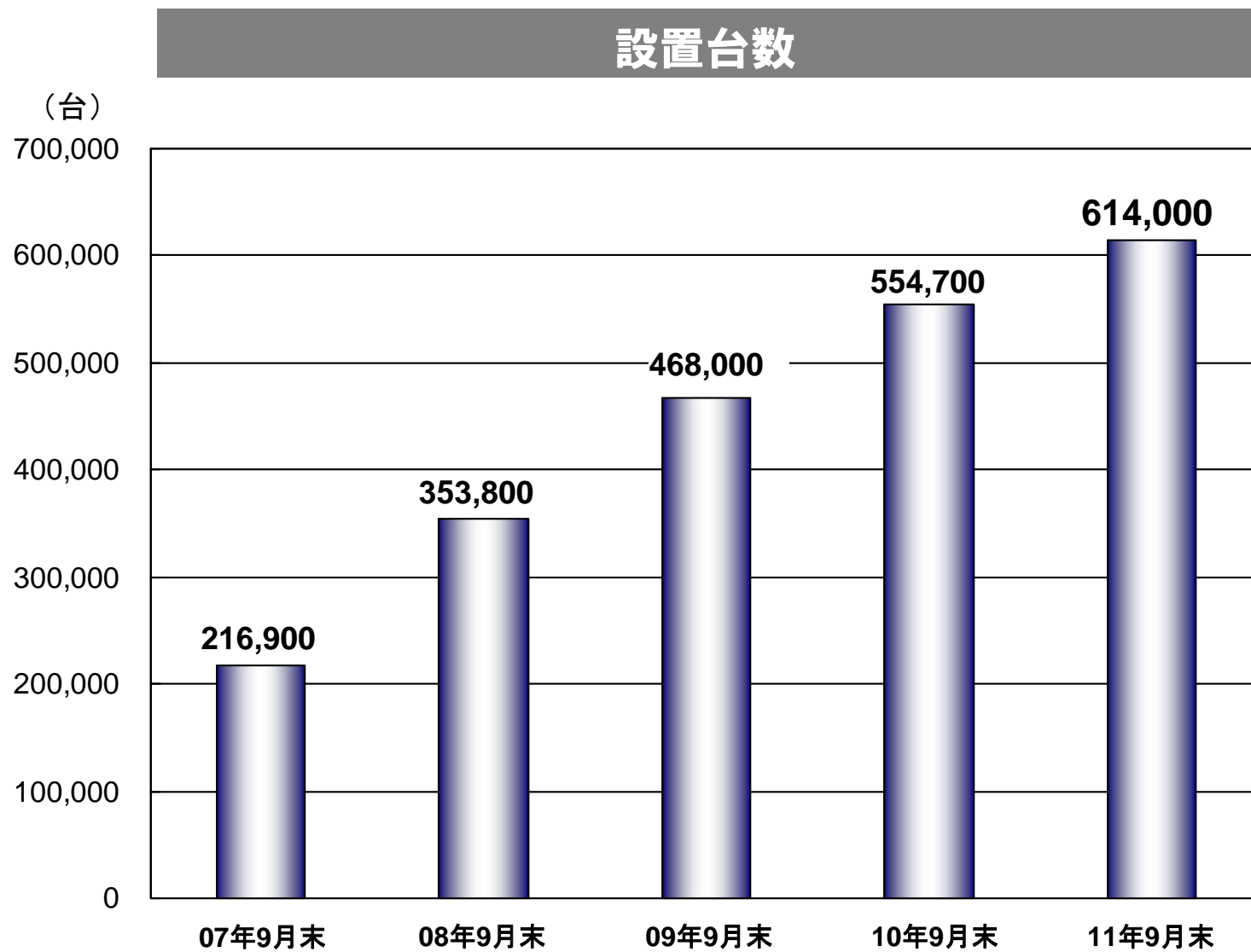
4

参考資料

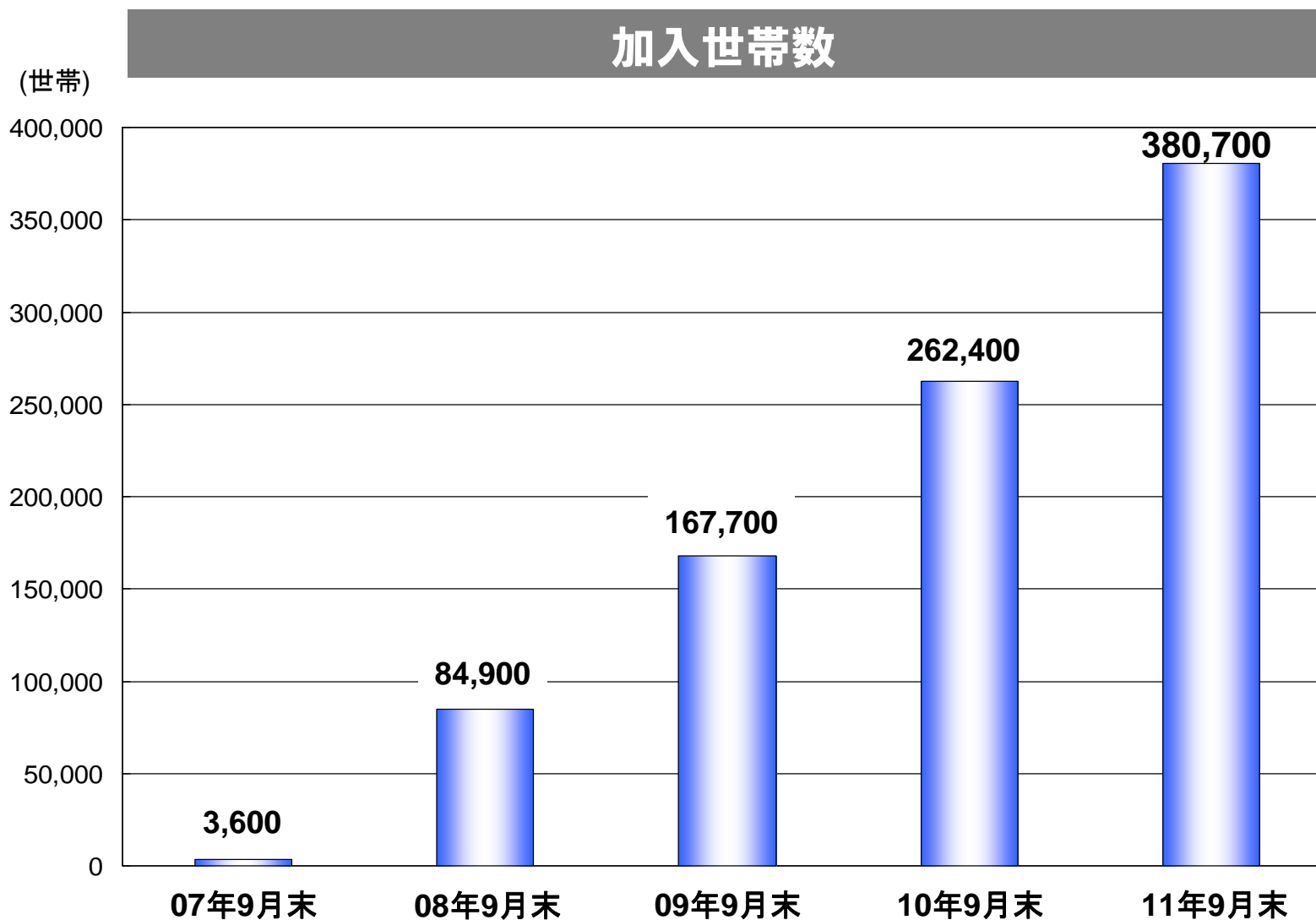
加入サービス数別の世帯構成比



ハードディスク内蔵型STB「HDR」



160メガ 超高速インターネット接続サービス



チャンネル別 視聴可能世帯数

(2011年8月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
ベーシックチャンネル					
ムービープラス ジューターエンタテインメント(株)	連結 100%	750万世帯 (755万世帯)	AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	743万世帯 (735万世帯)
LaLa TV ジューターエンタテインメント(株)		680万世帯 (669万世帯)	キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	861万世帯 (848万世帯)
大人の趣味と生活向上◆アクトオンTV (株)ジュータービジュアルコミュニケーションズ	連結 90.00%	395万世帯 (399万世帯)	日本映画専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)	その他 9.99%	754万世帯 (738万世帯)
ゴルフネットワーク ジューターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	734万世帯 (727万世帯)	時代劇専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)		813万世帯 (793万世帯)
J sports 1, J sports 2, J sports 3, J sports 4 * (株)ジエイ・スポーツ	連結 80.5%	764万世帯 (770万世帯)	日経CNBC (株)日経CNBC	その他 9.75%	757万世帯 (745万世帯)
チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	402万世帯 (391万世帯)	オプションチャンネル		
ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	702万世帯 (695万世帯)	アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	14万世帯 (13万世帯)
アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	612万世帯 (600万世帯)			

出所:各社

()内は2011年5月末現在の視聴可能世帯数

* J sports 4はJ:COMではオプションチャンネル。